

# 平成 30 年度 上山市の財務諸表（一般会計等）について

## 1 新地方公会計制度の概要

平成 19 年 10 月、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。

これは、「現金主義・単式簿記」会計と並行して「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していくことを目的として財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成するものです。

## 2 作成方針

### （1）統一的な基準による財務書類の作成

平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、原則として平成 29 年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成に移行するよう要請を受けたことから、本市では平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

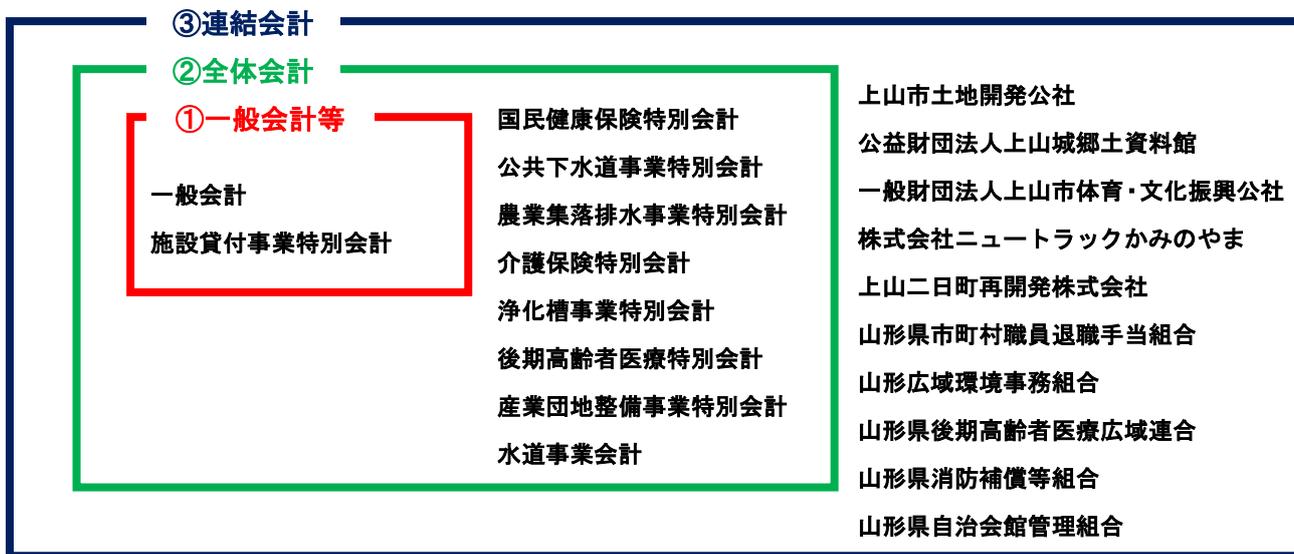
※本市における各年度の財務諸表は、以下の基準に基づき作成。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ・平成 20 年度決算          | 総務省方式改訂モデル |
| ・平成 21 年度～平成 27 年度決算 | 基準モデル      |
| ・平成 28 年度決算～         | 統一的な基準     |

### （2）作成基準日

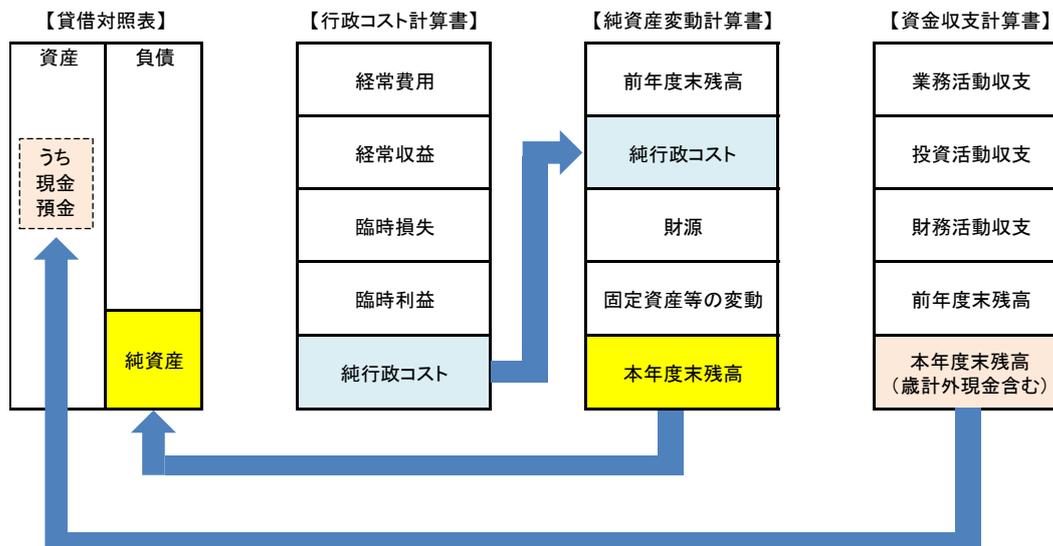
作成基準日は平成 31 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

(3) 作成対象範囲



※本資料に掲載した財務諸表等は、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

3 財務諸表の関係



## 一般会計等の貸借対照表 (BS)

会計年度末時点 (3月31日) において、行政サービスを提供するために上市市が保有している資産と、その資産をどのような財源 (負債・純資産) で形成したか示すものです。

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産	48,548,958	1 固定負債	19,270,327
有形固定資産	45,995,405	地方債	16,477,195
事業用資産	22,068,445	引当金	2,518,339
インフラ資産	23,625,357	その他	274,793
物品	301,604	2 流動負債	1,404,417
無形固定資産	87,120	地方債 (短期)	1,131,474
投資その他資産	2,466,432	その他	272,944
2 流動資産	2,106,949	<b>負債合計</b>	<b>20,674,744</b>
現金預金	809,902	<b>【純資産の部】</b>	
棚卸資産	21,447	純資産合計	29,981,163
その他	1,275,601		
<b>資産合計</b>	<b>50,655,907</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>50,655,907</b>

### 資産と負債・純資産の割合



※ ( ) 内は前年度の数値

#### ◆平成30年度に取得した主な資産

##### 【建物】

- 上生居消防ポンプ庫
- 泉川消防ポンプ庫 等

##### 【工作物】

- 市民公園施設長寿命化工事
- 春雨庵外周壁改修工事 等

##### 【物品】

- バスケットゴール
- 水槽付き消防ポンプ自動車
- 防災ラジオ 等

○市民一人あたりの資産: 167万円 (165万円)

市民一人当たりの負債: 68万円 (72万円)

※H31.3.31 現在 住民基本台帳人口: 30,289人

○社会資本形成の世代間比率: 26.0% (28.0%)

学校や道路などの社会資本等 (有形・無形固定資産) を、地方債などの借入れで調達した割合 (地方債残高 (臨時財政対策債等) の特例地方債を除く ÷ 有形・無形固定資産)。ポイントが高いほど、将来世代の負担割合が高いことを示します。

○純資産比率: 59.2% (56.4%)

市が保有する総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合 (= 純資産 ÷ 資産) を示すものです。この比率が高いほど財政状況が健全といえます。

## 一般会計等の行政コスト計算書 (PL)

上山市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）の対比を示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	金額
【経常費用】	12,140,044
1 業務費用	7,213,059
①人件費	2,462,123
職員給与費	2,032,246
その他	429,878
②物件費等	4,560,133
物件費	2,710,146
減価償却費	1,566,803
その他	283,184
③その他の業務費用	190,803
支払利息	129,037
その他	61,766
2 移転費用	4,926,985
①補助金等	1,806,234
②社会保障給付	1,896,724
③他会計への繰出金	1,220,687
④その他	3,341
【経常収益】	582,262
1 使用料及び手数料	130,577
2 その他	451,685
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,557,782</b>
【臨時損失】	214,542
1 災害復旧事業費	-
2 資産除売却損	214,542
3 その他	-
【臨時利益】	241,423
1 資産売却益	241,423
2 その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>11,530,901</b>

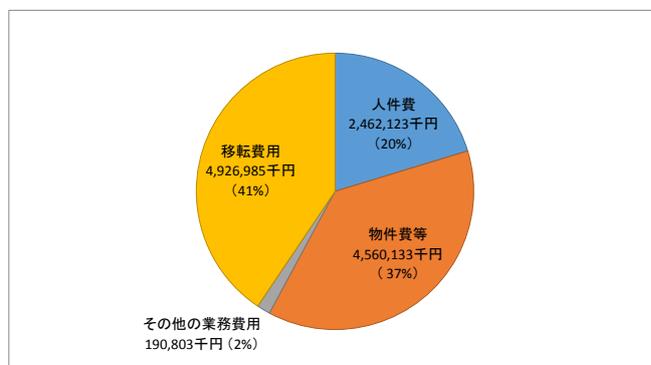
行政サービスを提供するために要した経費のうち、資産形成に結びつかない「経常費用」は総額 121 億 4,004 万円、施設使用料など行政サービス提供の対価として得られた「経常収益」は総額 5 億 8,226 万円となりました。

「経常費用」から「経常収益」を差引いた平成 30 年度の「純経常行政コスト」は 115 億 5,778 万円となり、このコストは、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などで補っています。

○市民一人あたりの純行政コスト：38 万円(40 万円)

※H31.3.31 現在 住民基本台帳人口：30,289 人

※( ) 内は前年度の数値



行政コスト計算書は企業会計の損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、税収等の直接対価性のない収入は行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上します。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計上、「物件費」に分類されますが、「統一的な基準」においては「人件費」として取り扱っています。

## 一般会計等の純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したか示したものです。

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等		
	合計	固定資産形成分	余剰分
【前年度末純資産残高】	28,575,351	49,821,493	△ 21,246,142
純行政コスト（△）	△ 11,530,901		△ 11,530,901
財源	11,729,310		11,729,310
税収等	9,594,294		9,594,294
国県等補助金	2,135,016		2,135,016
【本年度差額】	198,409		198,409
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,262,169	1,262,169
有形固定資産等の変動		△ 1,824,384	1,824,384
貸付金・基金等の変動		562,215	△ 562,215
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,207,404	1,207,404	
その他	-	-	
【本年度純資産変動額】	1,405,812	△ 54,766	1,460,579
【本年度末純資産残高】	29,981,163	49,766,726	△ 19,785,563

平成30年度末純資産残高は299億8,116万円で、前年度末純資産残高から14億581万円増加しました。これは、既存施設の減価償却費などにより資産価値が減少した一方で、公共施設等への投資や高速道路の建設に関連して整備された道路の移管等により、全体では資産減少額を増加額が上回ったことによります。

## 一般会計等の資金収支計算書 (CF)

上山市の1年間の現金の流れを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	金額
I 業務活動収支	1,370,117
1 業務支出	10,554,898
2 業務収入	11,925,015
3 臨時支出	-
4 臨時収入	-
II 投資活動収支	△ 46,406
1 投資活動支出	3,252,308
2 投資活動収入	3,205,902
基礎的財政収支	1,374,373
III 財務活動収支	△ 1,239,015
1 財務活動支出	5,736,215
2 財務活動収入	4,497,200
本年度資金収支額	84,695
前年度末資金残高	708,658
本年度末資金残高	793,353
前年度末歳計外現金残高	17,371
本年度歳計外現金増減額	△ 823
本年度末歳計外現金残高	16,548
本年度末現金預金残高	809,902

### 【業務活動収支】

人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上。税金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

### 【投資活動収支】

土地や建物などの有形固定資産等を取得するための支出、国県等補助金収入（資産を形成する支出に充てたもの）等の収入を計上。公共施設整備が補助金などでどの程度賄われているかなどを表しています。

### 【基礎的財政収支】

プライマリーバランスとも呼ばれ、業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金積立支出及び取崩収入を除く）の合算額で算出。値がプラスであれば、「公債費を除く期中の財政の執行に係る経費が、借金などによらず、税金などの収入だけで賄われた」ことを意味しています。

### 【財務活動収支】

市債償還などの支出、市債発行による資金調達などの収入を計上。負債の管理に係る資金収支を表しています。

「業務活動収支」は13億7,012万円の黒字、「投資活動収支」は庁舎耐震化事業などの大規模建設事業の実施により4,641万円の赤字となり、基礎的財政収支は13億7,437万円の黒字となりました。

また、「財務活動収支」が12億3,902万円の赤字となった結果、平成30年度の資金収支額は8,470万円の黒字となり、歳計外現金の収支と合わせると前年度末に7億2,603万円あった現金預金残高は、平成30度末には8億990万円となりました。

貸借対照表 (BS)

(単位：千)

借方				貸方			
【資産の部】	一般会計等	全体会計	連結会計	【負債の部】	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	48,548,958	67,931,278	71,057,921	1 固定負債	19,270,327	28,907,725	31,103,163
有形固定資産	45,995,405	64,013,808	67,528,802	地方債等	16,477,195	25,130,025	27,280,786
事業用資産	22,068,445	22,476,276	24,939,384	引当金	2,518,339	2,639,824	2,640,623
インフラ資産	23,625,357	40,381,470	40,381,470	その他	274,793	1,137,876	1,181,753
物品	301,604	1,156,062	2,207,948	2 流動負債	1,404,417	2,085,828	2,187,834
無形固定資産	87,120	97,536	97,920	地方債(短期)	1,131,474	1,657,758	1,666,448
投資その他資産	2,466,432	3,819,934	3,431,199	その他	272,944	428,070	521,386
2 流動資産	2,106,949	3,056,447	3,657,523	<b>負債合計</b>	<b>20,674,744</b>	<b>30,993,553</b>	<b>33,290,997</b>
<b>現金預金</b>	<b>809,902</b>	<b>1,589,749</b>	<b>2,049,090</b>	【純資産の部】			
棚卸資産	21,447	33,267	117,217	<b>純資産合計</b>	<b>29,981,163</b>	<b>39,994,172</b>	<b>41,424,447</b>
その他	1,275,601	1,433,431	1,491,216				
3 繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	<b>50,655,907</b>	<b>70,987,725</b>	<b>74,715,444</b>	<b>負債・純資産</b>	<b>50,655,907</b>	<b>70,987,725</b>	<b>74,715,444</b>

資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
I 業務活動収支	1,370,117	2,336,604	2,540,189
1 業務支出	10,554,898	17,869,966	22,722,481
2 業務収入	11,925,015	20,206,424	25,262,524
3 臨時支出	-	-	-
4 臨時収入	-	146	146
II 投資活動収支	△46,406	△1,305,443	△1,664,264
1 投資活動支出	3,252,308	4,559,868	5,032,997
2 投資活動収入	3,205,902	3,254,426	3,368,733
基礎的財政収支	1,374,373	1,553,612	1,475,946
III 財務活動収支	△1,239,015	△1,009,216	△840,068
1 財務活動支出	5,736,215	7,243,116	7,666,029
2 財務活動収入	4,497,200	6,233,900	6,825,961
<b>【本年度資金収支額】</b>	<b>84,695</b>	<b>21,945</b>	<b>35,857</b>
<b>【前年度末資金残高】</b>	<b>708,658</b>	<b>1,551,256</b>	<b>1,998,524</b>
<b>【比較連結割合変更に伴う差額】</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△2,201</b>
<b>【本年度末資金残高】</b>	<b>793,353</b>	<b>1,573,201</b>	<b>2,032,180</b>
<b>【前年度末歳計外現金残高】</b>	<b>17,371</b>	<b>17,371</b>	<b>17,564</b>
<b>【本年度歳計外現金増減額】</b>	<b>△823</b>	<b>△823</b>	<b>△654</b>
<b>【本年度末歳計外現金残高】</b>	<b>16,548</b>	<b>16,548</b>	<b>16,910</b>
<b>【本年度末現金預金残高】</b>	<b>809,902</b>	<b>1,589,749</b>	<b>2,049,090</b>

行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【経常費用】	12,140,044	20,331,621	25,455,618
1 業務費用	7,213,059	9,411,283	10,846,981
①人件費	2,462,123	2,666,579	3,120,676
職員給与費	2,032,246	2,178,928	2,324,322
その他	429,878	487,651	796,354
②物件費等	4,560,133	6,318,034	7,021,816
物件費	2,710,146	3,543,556	4,018,981
減価償却費	1,566,803	2,392,685	2,569,651
その他	283,184	381,793	433,185
③その他の業務費用	190,803	426,670	704,488
支払利息	129,037	271,309	278,744
その他	61,766	155,361	425,744
2 移転費用	4,926,985	10,920,338	14,608,637
①補助金等	1,806,234	9,003,415	12,660,757
②社会保険給付	1,896,724	1,896,724	1,896,734
③他会計への繰出金	1,220,687	-	-
④その他	3,341	20,199	51,146
【経常収益】	582,262	1,850,963	2,608,904
1 使用料及び手数料	130,577	1,380,424	1,416,421
2 その他	451,685	470,539	1,192,483
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,557,782</b>	<b>18,480,659</b>	<b>22,846,714</b>
【臨時損失】	214,542	214,542	215,042
1 災害復旧事業費	-	-	-
2 資産除売却損	214,542	214,542	215,042
3 その他	-	-	-
【臨時利益】	241,423	241,423	241,423
1 資産売却益	241,423	241,423	241,423
2 その他	-	-	-
<b>総行政コスト</b>	<b>11,530,901</b>	<b>18,453,777</b>	<b>22,820,333</b>

純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
<b>【前年度末純資産残高】</b>	<b>28,575,351</b>	<b>49,821,493</b>	<b>△21,246,142</b>	<b>38,428,101</b>	<b>68,688,935</b>	<b>△30,260,833</b>	<b>39,897,647</b>	<b>71,704,038</b>	<b>△31,806,392</b>	<b>-</b>
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△11,530,901</b>		<b>△11,530,901</b>	<b>△18,453,777</b>		<b>△18,453,777</b>	<b>△22,820,333</b>		<b>△22,809,244</b>	<b>△ 11,089</b>
財源	11,729,310		11,729,310	18,781,234		18,781,234	23,143,684		23,143,684	
1 税金等	9,594,294		9,594,294	14,862,055		14,862,055	16,861,174		16,861,174	
2 国庫等補助金	2,135,016		2,135,016	3,919,179		3,919,179	6,282,510		6,282,510	
<b>【本年度差額】</b>	<b>198,409</b>		<b>198,409</b>	<b>327,457</b>		<b>327,457</b>	<b>323,351</b>		<b>323,351</b>	<b>△ 11,089</b>
固定資産等の変動(内部変動)		△1,262,169	1,262,169		△778,440	778,440		△564,175	564,175	
有形固定資産等の変動		△1,824,384	1,824,384		△1,665,039	1,665,039		△1,527,452	1,527,452	
貸付金・基金等の変動		562,215	△562,215		886,599	△886,599		963,277	△963,277	
資産評価差額										
無償所管換等	1,207,404	1,207,404		1,238,615	1,238,615		1,245,489	1,245,489		
比例連結割合変更に伴う差額							△42,039	△108,958	66,919	
その他									△172,130	172,130
<b>【本年度純資産変動額】</b>	<b>1,405,812</b>	<b>△54,766</b>	<b>1,460,578</b>	<b>1,566,071</b>	<b>460,174</b>	<b>1,105,897</b>	<b>1,526,800</b>	<b>572,355</b>	<b>793,404</b>	<b>161,041</b>
<b>【本年度末純資産残高】</b>	<b>29,981,163</b>	<b>49,766,726</b>	<b>△19,785,563</b>	<b>39,994,172</b>	<b>69,149,109</b>	<b>△29,154,937</b>	<b>41,424,447</b>	<b>72,276,393</b>	<b>△31,012,988</b>	<b>161,041</b>

## 用語の説明

### 1 貸借対照表

事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア・その他（権利等）
引当金	将来の特定の費用または損失で退職手当引当金等
投資その他資産	出資金・出捐金・基金等

### 2 行政コスト計算書

人件費	議員歳費・職員給料・報酬等
物件費	委託料・消耗品費・維持補修費・使用料及び賃借料・減価償却費等
その他の業務費用	地方債の利子・過誤納還付金等
移転費用	補助金・負担金・児童手当や生活保護などの扶助費等
経常収益	使用料・手数料・財産貸付収入等

### 3 純資産変動計算書

固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される
余剰分	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有される
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産の変動	当該年度の固定資産の増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額

### 4 資金収支計算書

業務活動収支	地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支
投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも呼ばれ、業務活動収支（支払利息を除く。）と投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額で算出